

令和7年度

福島県LPガス料金高騰対策事業助成金
(第2弾)
様式記載例

様式第1－1号（第4条関係）

一般社団法人福島県L Pガス協会会長

申請者 管理番号
住 所
事業所名
代表者名

L Pガス料金高騰対策事業助成金
交付申請書兼概算払請求書

下記のL Pガス料金高騰対策事業を実施したいので、福島県L Pガス料金高騰対策事
日付の記入漏れに注意してください。
により、関係書類を添えて助成金の交付を申請します。
併せて、値引き原資の概算払いについて、下記のとおり請求します。

記

①	申 請 日	令和8年2月20日		・助成期間(⑦)の開始前の日付を記入して下さい。
②	契 約 数	3, 000 件		・値引き対象となる一般消費者等の契約数を記入して下さい。
③	助 成 額	6, 000, 000円(税抜)		・値引き原資助成額を記入して下さい。 (②の契約数×2,000円(税抜))
④	値 引 き 事務 経 費	契約区分 ア・イ・ウ エ・オ・カ	値引き事務 直近で契約している「一般消費者等の総数」を記入して下さい。	き事務経費を記入して下さい。
⑤	助 成 金 交付申請額	230, 000円(税抜)		・助成金交付申請額を記入して下さい。 (③+④)
⑥	概 算 請 求 額	4, 361, 000円(税抜)		・概算請求額を記入して下さい。 (⑤×0.7)
⑦	助成事業の 期 間	令和8年3月1日～令和8年4月30日		・助成金事業を実施する期間は左記のとおりです。

<本件担当者および連絡先>

氏 名	
電 話 番 号	
メールアドレス	

【表A】

	区分(件)	値引き事務経費(円)
ア	1～100未満	40, 000
イ	100～500未満	120, 000
ウ	500～1, 000未満	185, 000
エ	1, 000～5, 000未満	230, 000
オ	5, 000～10, 000未満	340, 000
カ	10, 000～	450, 000

※本申請書はコピーして本事業が終了するまで、
お手元で保管してください。

裏面も必ずご記入ください。

様式第1－2号

L P ガス料金高騰対策事業助成金 振込先確認書

振込先について下記の□のいずれかに☑を記入してください。

- ①前回事業で利用した口座へ振り込む※①を選択した場合、振込先の記入及び通帳の写しの送付は不要です。
- ②振込先を変更する
- ③振込先を登録する(前回事業に参加していない)

(※前回事業に参加し、①・②どちらにもレの記入がない場合、①を選択されたものとみなします。)

振込先 ②③を選択した場合、全て記入してください。本支店等及び口座種別は該当するものを○で囲んでください。)

金融機関名		銀行・金庫・組合・農協・漁協	金融機関コード				
支 店 名		本店・支店・出張所・本所・支所	支店コード				
預 金 種 別	普通・当座・その他 ()						
(フリガナ)							
口 座 名 義							

通帳の見開きページに記載されている口座名義
(フリガナ) と相違ないよう記入してください。

※1 口座番号は右づめで記入してください。空白スペースは「0」で埋めてください。

※2 必ず申請者名義の口座を指定してください。(申請者が法人の場合は、当該法人の口座に限ります。)
また、通帳記載のとおりに正しく記入してください。

※3 通帳の表紙及び表紙をめくった見開きページ全体の両方が確認できるものを同封して送付ください。

※4 ネット銀行の場合、上記の記入内容が確認できる口座情報照会画面などの写しを同封して送付ください。

※5 ゆうちょ銀行の場合、通帳を開いた最初の見開きページをご確認いただき、振込用支店コード及び口座番号を記入してください。



様式第1－3号

L P ガス料金高騰対策事業 誓約事項等同意書

当社は、L P ガス料金高騰対策事業（以下「本事業」という。）におけるL P ガス販売事業者として助成金の申請にあたり、令和7年度L P ガス料金高騰対策事業助成金交付要綱（以下「要綱」という。）を確認し、内容を理解しました。

特に、次に記す誓約事項について遵守できなかった場合は、本事業の実施に係る費用（以下「事業費」という。）の一部又は全部が受給できなくなることに加え、賠償請求の実施又は刑事告発等の法的措置の対象となる場合があることを同意のうえ、申請いたします。

- 不正な支援金の交付の申請防止に係る誓約事項(別紙1)
- 暴力団等でない表明・同意書(別紙2)
- 個人情報の取り扱いに係る同意事項(別紙3)
- 事業遂行上の課題・懸念等に対して協会に事前報告し、協会の決定事項に最大限協力すること
- 要綱及び協会からの
別紙の誓約事項を必ずご確認の上、チェックをお願いします。
- 値引き対象の一般消費財等の交付を差し控えた

本事業について、上記の点を確認し同意いたします。

※同意する場合、上記枠内に☑を入れて提出すること

様式第2号（第5条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

申請者 様

一般社団法人福島県LPGガス協会会長 印

LPGガス料金高騰対策事業助成金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった助成金について、LPGガス料金高騰対策事業助成金交付要綱（以下、「要綱」という）第5条の規定により、下記のとおり助成金の交付を決定したので通知します。

併せて、値引き原資の概算払いとして、下記のとおり支払います。

記

1 交付決定の内容

① 値引き対象となる一般消費者等の契約数	<u>3,000</u> 件
② 値引原資助成額 (①の契約数×2,000円)	<u>6,000,000</u> 円
③ 値引き事務経費契約者区分	<u>1,000</u> 件～ <u>5,000</u> 件未満 <u>230,000</u> 円
④ 助成金交付申請額(②+③)	<u>6,230,000</u> 円
⑤ 概算払額(④)×0.7	<u>4,361,000</u> 円

2 留意事項

（1）交付決定内容の変更

上記1の交付決定された内容を変更しようとするときは、あらかじめ変更の申請を行い、承認を受けなければならない。なお、一般消費者等の数については、300件以上増加する場合にのみ変更の承認を要するものとする。

（2）支援金の返還

概算払いを受けた助成金の額が、助成金の確定額を超える場合は、要綱第9条の規定に基づき、協会が指定する期日までに返還する。

様式第3号（第6条関係）

令和 年 月 日

一般社団法人福島県L Pガス協会会長

申請者 管理番号

住 所

事業所名

(法人にあっては名称及びその代表者の氏名)

(個人事業主にあっては屋号及びその代表者の氏名)

L Pガス料金高騰対策事業助成金変更（中止・廃止）承認申請書

下記によりL Pガス料金高騰対策事業を変更（中止・廃止）したいので、福島県L Pガス料金高騰対策事業助成金交付要綱第6条第1項の規定により、承認してくださるよう申請します。

1 助成金の交付決定年月日及び番号

令和 年 月 日付け一社福協発第 号

記

協会から送付する交付決定通知の
年月日・番号を記入してください。

2 変更（中止・廃止）の理由

例) 契約者の異動等により330件増加したため。

変更（中止・廃止）する理由を
簡潔に記入してください。

3 交付要綱第6条第1項に規定する変更となる事項と内容（該当事項に☑）

変更（中止・廃止）の内容	チェック欄	変更後の消費者数
契約消費者数が大幅に増加することにより、助成金交付決定額を上回るおそれがあるとき	✓	3,330件
助成事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき		
助成事業の全部又は一部を他に承継させようとするとき		
破産手続き、民事再生手続き等法的整理の手続きを行うとき（代理人による申請を含む。）		

変更（中止・廃止）する内容をチェックを入れ、消費者数が増加する場合は、変更後の消費者数を記入してください。

4 本件担当者および連絡先

氏 名	
電 話 番 号	
メールアドレス	

様式第4号（第8条関係）

令和 年 月 日

一般社団法人福島県L Pガス協会会長

申請者 管理番号

住 所

事業所名

代表者

(法人にあっては名称及びその代表者の氏名)

(個人事業主にあっては屋号及びその代表者の氏名)

L Pガス料金高騰対策事業助成金事故報告書

令和 年 月 日付け一社福協発第 号で交付決定のあったL Pガス料金高騰対策事業について、期間内の完了若しくは助成事業の遂行が困難となりましたので、福島県L Pガス料金高騰対策事業助成金交付要綱第8条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 事故の内容

○○により値引きの実施ができなかつたため、事業実施期間内の完了が困難となつた。

事故の理由を簡潔に記入してください。

2 対処状況及び完了見込期日

○月に値引きを実施し、令和8年5月15日に完了予定。

報告時点の状況及び完了見込みの予定を記入してください。

3 本件担当者および連絡先

氏 名	
電 話 番 号	
メールアドレス	

注 実施状況は、任意の様式により、当初の計画に対する進捗状況を明確に記載すること。

様式第5－1号（第9条関係）

令和 年 月 日

一般社団法人福島県LPガス協会会長

申請者 管理番号

住 所

事業所名

LPガス料金高騰対策事業実績報告書並請求書

下記のとおりLPガス料金高騰対策事業を実施したところ、
事業助成金交付要綱第9条の規定により、関係書類を添付し
て、下記のとおり精算金額を交付してくださるよう請求する
記

値引きの実施件数及び金額を月ごとに記入してください。
値引き金額の合計は、添付書類の内訳明細の合計と同額になります。

【1】値引き実績と値引き原資の精算

①	交付決定額	6,230,000円(税抜)	交付決定通知書に記載された助成金交付申請額をご記入ください
②	3月 値引き件数	3,100件	3月1日～3月31日の実施した件数・値引き合計額をご記入ください
	値引き合計金額	3,100,000円(税抜)	
③	4月 値引き件数	3,200件	4月1日～4月30日の実施した件数・値引き合計額をご記入ください
	値引き合計金額	3,200,000円(税抜)	
④	値引きの合計金額	6,300,000円(税抜)	②と③の値引き合計金額の合計をご記入ください
⑤	値引きをした契約件数	3,200件	助成期間中に値引きを実施した件数をご記入ください
⑥	値引き事務経費区分	アイ ウ オ カ	下の【表A】から該当する区分ア～カに○をつけてください
⑦	値引き事務経費	230,000円(税抜)	下の【表A】から該当する区分の値引き事務経費をご記入ください
⑧	概算払受領額	4,361,000円(税抜)	交付決定通知書に記載された概算払額をご記入ください
⑨	値引き原資及び経費の精算金額	2,169,000円(税抜)	④と⑦を足した金額から⑧を引いた金額をご記入ください

※「①交付決定額」と「⑧概算払受領額」は、交付決定通知書に記載の金額をご記入ください。

【2】添付書類

(1)内訳明細（値引きを行った一般消費者等の一覧）（様式第5－2号）

【3】本件担当者および連絡先

【表A】

氏名	区分(件)	値引き事務経費(円)
	1～100未満	40,000
	100～500未満	120,000
	500～1,000未満	185,000
	1,000～5,000未満	230,000
	5,000～10,000未満	340,000
	10,000～	450,000

福島県LPガス協会のホームページからダウンロードの上、作成してください。